現代社会と人権

名前

問1　1863年、南北戦争の激戦地であったゲティスバーグにおいて、「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉で民主政治の理想を説いたアメリカ合衆国大統領は誰ですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. ジェファーソン
2. リンカーン
3. ワシントン
4. ルーズベルト

問2　2019年度の年齢層別メディア利用時間に関する調査において、10代および20代の若年層の平日の利用実態について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）

1. テレビのリアルタイム視聴時間が、インターネット利用時間を大幅に上回っている。
2. インターネット利用時間が、テレビ（リアルタイムおよび録画視聴の合計）の利用時間を上回っている。
3. ラジオの聴取時間が、すべての年齢層において新聞の閲覧時間を上回っている。
4. 新聞の閲覧時間が、インターネット利用時間よりも長くなっている。

問3　1789年にフランス革命の中で採択され、「人は、自由かつ権利において平等なものとして生まれ、生存する」という一文で知られる宣言を何といいますか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. 世界人権宣言
2. マグナ・カルタ
3. フランス人権宣言
4. ワイマール憲法

問4　スマートフォン決済の多くは、利用額に応じてポイントを還元する仕組みを導入しています。しかし、世代別のスマートフォン保有率の統計において高齢層の保有率が低いという現状を考慮すると、このポイント還元制度にはどのような社会的な課題があるといえますか。適切に説明しているものを選びなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 若年層の利用が少ないため、決済サービスの運営が困難になる
2. 現金を利用する人ほど還元率が高くなり、経済的な逆転現象が起きる
3. スマートフォンを持たない層が還元を受けられず、実質的な不公平感が生じる
4. 通信環境が整っていない地域ほど、ポイント還元の恩恵が過剰になる

問5　多文化共生社会の実現に向けて、行政や地域社会で平易な表現を用いた日本語を活用する動きが広がっています。この取り組みが進められている背景理由として、最も適切なものを一つ選びなさい。（2026年 岩手県公立入試 類似）

1. 外国人に高度な文法を短期間で修得させ、日本語能力試験の合格率を全国的に引き上げることを目的としているから。
2. 日本の伝統的な言語文化を守るため、外国人が発言する際の語彙を限定させる規則を作る必要があるから。
3. 日本で暮らす外国人の数を制限し、母国への帰国を促すための政策として日本語の難易度を統一する必要があるから。
4. 在留外国人の出身国が多様化しており、それぞれの母語すべてに対応することが難しいため、平易な日本語による伝達が有効だから。

問6　現代の民主政治において、集団の意思決定を効率的に行うために広く用いられている「多数決」の特徴と課題について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. より多くの人が賛成する意見を採用する方式であり、速やかに結論を出せる一方で、少数派の意見が切り捨てられる恐れがある。
2. 特定のリーダーが最終的な判断を下す方式であり、責任の所在が明確になる一方で、独裁的な政治を招くリスクがある。
3. 全員の意見が一致するまで話し合いを継続する方式であり、参加者全員の納得感は高いが、合意に至るまでに膨大な時間を要する。
4. 投票者の意見を数値化して平均値を算出する方式であり、極端な意見を排除できる一方で、どの意見も中途半端になりやすい。

問7　岩手県などの自治体では、地域経済の活性化を目的にスマートフォン決済を活用した施策が行われています。このような取り組みの仕組みや社会的背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 全世代でスマートフォンの保有率が上昇していることを背景に、対象店舗での利用額に応じたポイント還元を行い、消費を促す仕組み
2. 現金決済の方が会計業務の効率化に有利であるため、あえてスマートフォン決済の利用者にのみ高い手数料を課す仕組み
3. ポイント還元は全国すべての店舗で一律の割合で行うことが定められており、地域による経済格差を是正する仕組み
4. スマートフォンの保有率が低い高齢者層の利用を促進するため、スマートフォンを持たない住民にのみ自治体がポイントを直接配布する仕組み

問8　社会における対立を解決し、合意を形成しようとする際に重視される考え方のうち、手続きの過程に誰もが参加できているか、また、特定の当事者だけが不当な不利益を被っていないかという視点を何といいますか。（2016年 京都府公立入試 類似）

1. 自由権
2. 多数決
3. 効率
4. 公正

問9　1人当たりのGDPが著しく低い国々では、経済的な事情から教育環境の整備が困難な場合が多く、現代社会の課題となっています。このような国々において、日常生活の簡単な読み書きができる人口の割合が低くなる傾向にある指標を何といいますか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 合計特殊出生率
2. 完全失業率
3. 乳児死亡率
4. 識字率

問10　日本も批准している「子どもの権利条約」の基本的な考え方と、その具体的な内容についての説明として最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 国際連合において、子どもを権利の主体として認め、教育環境の整備や健全な成長を世界規模で保障することを目的としている。
2. 子どもの権利は家庭内のみで守られるべきものであり、国際的な基準や条約によって教育のあり方を定める必要はないという考え方に基づいている。
3. 子どもを国の所有物として位置づけ、将来の労働力として効率的に育成するために、国家が教育内容を完全に管理することを目的としている。
4. 18歳未満の子どもには大人と同じ義務のみを課し、教育や遊びの時間を制限してでも社会貢献を優先させることを目的としている。

問11　核家族化が進行した現代の日本社会において、家族の形態が変化したことによる社会的な課題や現象について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 徳島県公立入試 類似）

1. 都市部から農村部への移住が活発になり、三世代世帯が再び増加している。
2. 平均世帯人数の増加により、住宅不足が深刻な社会問題となっている。
3. 少子高齢化の影響もあり、育児や介護を家族内だけで支えることが困難になっている。
4. 核家族の増加によって、地域の伝統的な行事や連帯感がより強固になった。

問12　ある模擬選挙において、「項目ごとの得票で順位を決める方法」と「投票者が最も支持する候補者を１人選んで集計する方法」を比較したところ、当選者が入れ替わる現象が起きました。この事例から学べる、民主的な意思決定における多数決の扱い方として正しい説明を選びなさい。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 集計方法による結果の差をなくすために、あらかじめ投票者の意見を一つに制限すべきである
2. 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にする必要がある
3. 多数決は常に客観的で公平な結果をもたらすため、結果をそのまま受け入れるべきである
4. 多数決は混乱を招くだけなので、最終的な意思決定は特定の権力者に委ねるべきである

答え合わせ・解説

問1	答え 2 リンカーン	アメリカ合衆国第16代大統領であるリンカーンは、南北戦争のさなかにゲティスバーグで行った演説で、民主政治の基本原理を簡潔かつ象徴的な言葉で表現しました。この演説は、主権が国民にあることや、政治は国民のために行われるべきであることを示しており、現代の民主主義における重要な指針となっています。
問2	答え 2 インターネット利用時間が、テレビ（リアルタイムおよび録画視聴の合計）の利用時間を上回っている。	スマートフォンの普及や動画配信サービスの充実により、若年層のメディア利用習慣は大きく変化しました。統計によると、10代・20代では「インターネット利用時間」が「テレビ視聴時間」を上回る逆転現象が起きています。これに対し、年齢層が高くなるほどテレビや新聞といった従来型のメディアの利用時間が長い傾向にあり、世代間でのメディア利用の差が顕著になっています。
問3	答え 3 フランス人権宣言	フランス革命の初期に国民議会によって採択されたこの文書は、自由、平等、友愛をスローガンに掲げ、主権在民や私有財産の不可侵、圧政への抵抗権などを規定しました。アメリカ独立宣言の影響を強く受けており、近代市民社会における基本的人権の基礎を確立した重要な史料です。
問4	答え 3 スマートフォンを持たない層が還元を受けられず、実質的な不公平感が生じる	特定の決済手段を利用できる人だけがポイント還元などの経済的特典を得られる仕組みは、スマートフォンを保有していない層（主に高齢層）にとって「自分たちだけが損をしている」という不公平感につながります。これはデジタル技術の導入が、特定の属性の人々に不利に働く事例として議論されています。
問5	答え 4 在留外国人の出身国が多様化しており、それぞれの母語すべてに対応することが難しいため、平易な日本語による伝達が有効だから。	日本に在留する外国人の増加に伴い、出身国や公用語が非常に多岐にわたっています。行政や防災の現場において全ての母語に対応して多言語発信を行うことは容易ではないため、多くの外国人にとって理解しやすい平易な日本語を活用することが効果的な手段となります。
問6	答え 1 より多くの人が賛成する意見を採用する方式であり、速やかに結論を出せる一方で、少数派の意見が切り捨てられる恐れがある。	現代の民主政治では、効率的に意思決定を行うために多数決が活用されています。これは全員の合意を求める「全会一致」とは異なり、賛成者が多い方の意見を採用する仕組みです。しかし、単に数が多い方の意見を優先するだけでは、少数派の権利や意見が無視されてしまう可能性があります。そのため、民主主義においては採決を行う前に十分に議論を尽くし、少数意見を尊重することが不可欠な原則とされています。
問7	答え 1 全世代でスマートフォンの保有率が上昇していることを背景に、対象店舗での利用額に応じたポイント還元を行い、消費を促す仕組み	自治体が実施するスマートフォン決済のキャンペーンは、特定の地域や店舗で決済を利用した際、支払額の一定割合（例：20%など）をポイントとして利用者に還元するものです。これは、スマートフォンの普及が全世代で進み、多くの人々がデジタル技術を利用できる環境になったことを背景としています。利用者は実質的な割引というメリットを受けられ、事業者は集客や会計業務の効率化が期待できるため、地域経済を活性化させる手段として活用されています。
問8	答え 4 公正	社会の中で異なる意見が対立した際、納得感のある合意を目指すために必要な視点です。無駄を省き、時間や費用をかけずに決定する「効率」の考え方と並んで重要視されます。手続きが正しく行われたか（手続きの公正）や、結果として不当な差が生じていないか（配分の公正）といった観点から、民主主義的な決定を支える基盤となります。
問9	答え 4 識字率	開発途上国の中でも、特に1人当たりのGDPが低い国々では、教育への投資や学校の建設、教員の確保が不十分な傾向にあります。その結果、教育を受ける機会を失い、日常生活に必要な読み書きの能力を身につけられない人々が増えるため、識字率が低くなります。
問10	答え 1 国際連合において、子どもを権利の主体として認め、教育環境の整備や健全な成長を世界規模で保障することを目的としている。	この条約の最大の特徴は、子どもを保護の対象としてだけでなく、人権をもつ一人の人間（主体）として認めた点にあります。国際連合が中心となり、教育の保障や成長に必要な環境を整えることを各国の責務として示しており、子どもの最善の利益を優先する考え方が貫かれています。
問11	答え 3 少子高齢化の影響もあり、育児や介護を家族内だけで支えることが困難になっている。	核家族化が進むと、以前のように祖父母が育児を助けたり、家族全員で高齢者を介護したりすることが難しくなります。さらに少子高齢化が加わることで、家族の機能が縮小し、保育所や介護サービスなどの公的な支援や社会保障の重要性が高まっています。
問12	答え 2 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にする必要がある	多数決は視点の置き方（どの項目を優先するか、どのように集計するか）によって導き出される結論が異なる場合があります。この事実は、多数決が万能な解決策ではないことを示しています。民主主義においては、多数決の結果だけに頼るのではなく、そこに至るまでの過程で情報を共有し、多様な視点から議論を尽くすことで、より多くの人が受け入れられる結論を導き出す姿勢が重要です。